

# 岡山県議会議員

# 秋山まさひろ

# 県議会だより



**2月21日～3月19日**

# 令和7年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩

第4次晴れの国おかやま生き活きプランでは、とりわけ、少子化になんとしても歯止めをかけなければならぬとの強い決意の下、「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を新たな柱として明確に位置付けている。今後は、4つの重点戦略に掲げられた施策を着実に実行していくかければならない。一方、令和7年度当初予算（案）において、財政調整基金を取崩し対応することとして

## 令和7年度初予算案について

きましては私の所属する「民主・県民クラブ」の代表質問の質問および内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

令和7年2月岡山県議会定例会が2月21日から3月19日までの27日間で開催されました。

や金利上昇を受けた公債費の増などにより、予断を許さない状況が続く見込みであります。そのような中、限られた財源を有効に活用しながら予算編成を進めるとともに、一般の予算総括協議会の議論なども踏まえ、「生き生き岡山」の実現に向けて、私が一層力を入れたい事業の追加・拡充を行つたところであり、持続可能な財政運営に努めながら、第4次生き活きプランの初年度にふさわしい予算

本県財政は、社会保障  
関係費の累増に加え、給  
与改定に伴う人件費の増

【答弁】伊原木知事  
今後の財政見通しについて伺いたい。また、令和7年度予算案に込めた思  
いを、併せて、伺いたい。

おり、厳しい状況が続くなか、引き続き、事業の「選択と集中」を進めるとともに、持続可能な財政運営が求められるが、

地方創生ですが、政府の地方創生 2.0 で挙げられている、これまでの地方創生の取り組みに対し、県の受け止め及び国に求める取り組みも含め、所見を伺いたい。また、第4次生き活きプラ



ンや第3期創生総合戦略に基づく、県の地方創生の取り組みは、人口減少や経済社会情勢の変化に的確に対応したものである必要がある。併せて、所見を伺いたい。

**【答弁】伊原木知事**

地方移住への関心の高まりなど、個別の施策では一定の成果が上がっていますが、そのものの、地域における魅力的な職場づくりが十分でなかったことなど、国の方針と同様の認識をしております。そうした中、東京一極集中への対応などは、国がその構造的課題解決を図るべきであると考えております。

第3期創生戦略等においては、急激な人口減少に対し、自然減対策や社会減対策とともに、地域の経済力確保や活力維持にこれまで以上に取り組んでまいりますが、人口減少対策は、継続した息の長い取り組みが必要であ

り、引き続き、総力を挙げて、おかやま創生の実現を目指してまいりたいと存じます。

### 防災・減災対策について

近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えに関する各種啓発活動を展開してきた。県民に「災害に対する備え」を、改めて認識して頂くため、これまでの取り組みを継承、プラットフォームアップしつつ、どのように理解と協力を広げ、行動を促せるかが、今まで以上に重要なポイントであると考える。今後の事業展開について、所見を伺いたい。

**【答弁】伊原木知事**

自分の命は自分で守る自助や、地域住民で助け合う共助の意識の醸成を図るために、これまでも広報紙等の媒体や研修会など

### 男性の育休取得の促進について

新しい将来、発生が懸念される南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えに関する各種啓発活動を展開してきた。県民に「災害に対する備え」を、改めて認識して頂くため、これまでの取り組みを継承、プラットフォームアップしつつ、どのように理解と協力を広げ、行動を促せるかが、今まで以上に重要なポイントであると考える。今後の事業展開について、所見を伺いたい。

**【答弁】伊原木知事**

自分の命は自分で守る自助や、地域住民で助け合う共助の意識の醸成を図るために、これまでも広報紙等の媒体や研修会など

を通じ、普及啓発に努めてきたところであります。近年、急速にデジタル化が進んでいることから、防災に関する学習で活用可能なWEB動画を、新たに小学生向けに作成するに小学生向けに作成するとともに、自主防災組織で中心的な役割を担う人材の育成研修に、積極的にeラーニングを導入するなど、取り組みを強化してまいります。引き続き、あらゆる機会を通じて、普及啓発を推進し、県民の自助・共助の意識を一層高めてまいりたいと存じます。

**【答弁】伊原木知事**

男性育児休業取得等促進事業では、従業員への育休に係る研修の実施をしてまいります。引き続き、あらゆる機会を通じて、普及啓発を推進し、県民の自助・共助の意識を一層高めてまいりたいと存じます。

**【答弁】伊原木知事**

男性が育児に積極的に関わることの家庭的・社会的メリットを広く伝へ、育休取得者本人やその家族、さらには経営層や管理職の理解を深めることが重要と考える。企業と家庭の双方で意識改革や理解の促進を図つてまいりたいと存じます。

**【答弁】伊原木知事**

労働団体、経済団体及び行政の代表者が集まり共同宣言が採択されたことは有意義であると考えております。県として企業が稼ぐ力を向上させ、賃上げの原資を持続的に生み出すことができるよう、各団体・機関と連携し、共同宣言に基づいた取り組みを進めて

**【答弁】伊原木知事**

今回の緊急点検を行った児島湖流域下水道において、これまで異常は見つかっていないものの、下水管に起因する道路

### おかやま政労使会議について



### インフラ施設の点検について



まいります。また、各団体や機関との会議の場などを活用し、取り組みの状況を確認・共有するとともに、必要なフォローアップを行うなど、共同宣言の着実な実施に努めてまいりたいと存じます。宣言の着実な実施に努めてまいりたいと存じます。とともに、必要なフォローアップを行なうなど、共同宣言の着実な実施に努めています。

の陥没は、2022年度に全国で約2600件発生しているとされている。インフラ施設は、法律に基づき定期的な点検を行うこととなっているが、不測の事故を防止するためには、点検の頻度や方法などを今一度確認をしておく必要がある。様々な点検方法も開発されている中、5年に一度の目視点検の限界を補うため、今後どのように取り組んでいくのか。また、市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

#### 【答弁】伊原木知事

目視での点検が橋脚基礎部の状況把握するため水中ドローンを用いるなど、新技術を活用して点検を行ってきたところであります。また、今回の道路陥没事故を受け、国において下水道の点検の在り方に係る検討が開



るためには、点検の頻度や方法などを今一度確認をしておく必要がある。様々な点検方法も開発されている中、5年に一度の目視点検の限界を補うため、今後どのように取り組んでいくのか。また、市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

市町村が管理するインフラ施設の点検にかかる支援について、併せて、所見を伺いたい。

始されたことから、今後、この検討結果を踏まえて点検手法の見直しを行うなど、新たな知見や技術を積極的に取り入れて、点検の改善を図つてまいります。さらに、市町村に対しても、これら的情報を共有するとともに、技術的な助言等の支援を行うことにより、インフラ施設が将来にわたって必要な機能を發揮できるよう努めてまいりたいと存じます。



#### 学校教育におけるハラスメントについて

#### 学校教育において、体罰やハラスメントは生徒の精神的・身体的健康を脅かすものであり、厳格な規制が必要と考える。

#### 非行防止対策等について

本県では未来を担う少年の非行防止に向け、非行少年に対する厳正な検

年は、少年の非行防止や健全な育成に欠かせない重要なパートナーであり、

その持続的な活動を支援し、少年を見守る社会気運を高めるため、今後とも、少年察ボランティアと協働した街頭補導活動

を導くよう、学校現場を支援しながら、ハラスメント等の根絶に向け、全力を挙げて取り組んでまいりたいと存じます。

#### 【答弁】教育長

何がハラスメント等に当たるのか、どういった対応が適切なのかといった具体的例を示すことなどにより、教職員が指導すべきことは自信をもつて指

導できるよう、学校現場を支援しながら、少年の非行防止・保護・対策を継続的かつ効果的に推進するためには、少年と年齢が近く、インターネット利用環境のトレンドを把握しているなど、少年の心情や行動を理解できる大学生ボランティアと連携した取り組みが有効であると認識しています。少年警察ボランティアは、少年の非行防止や健全な育成に欠かせない重要なパートナーであり、

その持続的な活動を支援し、少年を見守る社会気運を高めるため、今後とも、少年察ボランティアと協働した街頭補導活動や少年の立ち直り支援活動を積極的に推進するとともに、その裾野拡大のための募集活動等にも、積極的に取り組んでまいります。



#### 少年警察ボランティアとは…

「少年警察協助員」「少年警察協助員学生会」「少年を守る母の会」がおり、警察と連携した街頭補導活動、地域における各種会合等を利用した広報啓発活動、児童生徒に対する非行防止教室の支援、少年の居場所づくり・立ち直り支援活動、落書き消し等の環境浄化活動を行い、青少年の健全育成に努めている。



## 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

現在生まれた世代が20代を迎える2040年代半ばを見据え、これまでの3つの重点戦略に、「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を新たな柱に加え、好循環の流れをさらに力強いものにし、施策を強力に推進してまいります。様々な主体との連携を図りながら、全身全霊で取り組んでまいります。

## 第4次生き活きプランについて

**子育てと仕事の両立支援**につきましては、従業員の子育て支援に取り組む企業への助成制度の創設、経営層向けセミナーや男性の育児休業取得促進の取組の拡充など、男女ともに安心して子育てしながら働くことができる環境づくりに取り組み、企業風土の変革やアンコンシヤス・バイアスの払拭にもつなげてまいります。

**子育て世帯の住まいの確保**につきましては、広い居室等のある住宅で子どもを育てたいとのニーズが高いことから、子育て世帯が居住するために行う空き家住宅の改修を支援する市町村に対して補助を行い、空き家の増加抑制を図るとともに、子育て世帯に優しい住まいの拡充に取り組んでまいります。

推進  
夢を育む教育県岡山の

おける働き方改革を推進し、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境を整備してまいります。

**夢を育む教育県岡山の  
推進**

地域を支える産業の  
振興

業ニーズに応じた産業用地の確保に努めてまいります。また、航空機関連産業について、関連企業との商談会の開催等を通じ、県内企業の参入を支援するとともに、本県の立地環境や県内企業の技術等をPRすることにより誘致活動に取り組んでまいります。

るため、県立高校内に2か所目となる教育支援センターを設置するなど、多様な教育ニーズに対応し、誰一人取り残されない学びを実現できるよう、総合的な対策を進めてまいります。

**安心で豊かさが実感  
できる地域の創造**

につながる各主体の取り組みを支援してまいります。特に再生可能エネルギーの導入を進める家庭や事業者への支援の充実を図り、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

きましては、県内企業の  
合同企業説明会を開催す  
るほか、奨学金返還支援  
事業について、県外への  
流出を防止する観点等か  
ら、現在の対象者を拡大  
し、来年度は、県内大学  
の卒業者も加えるなど、  
県内就職の促進に取り組  
んでまいります。

県有施設のLED化等を

県内企業の実現につ  
きましては、県が率先して  
できる地域の創造

安心で豊かさが実感

脱炭素社会の実現につ

●岡山県議会ホームページ  
[https://www.pref.okayama.jp/  
site/gikai/](https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/)



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)  
<https://www.okayama-pref.stream.ify.co.jp/>



環境を整える必要があることから、港湾計画を改訂し、脱炭素化に対応した次世代の水島港の形成に取り組み、環境価値の高い港湾として競争力を高めることで、国内外の船会社や荷主等から選ばれる港湾を目指してまいります。